

## 投資教育と投資推進に関する研究の新展開

大庭昭彦 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

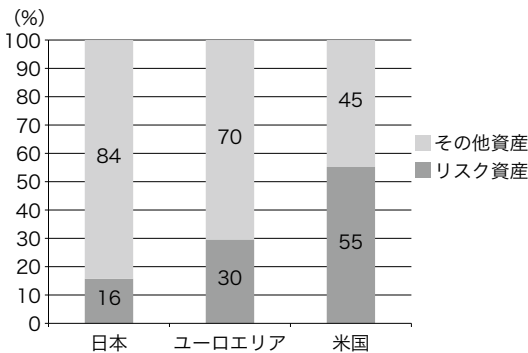
### 1. 長期分散投資の推進の難しさ

海外での個人の投資推進の成功もあり、日本でも長期分散投資の推進が叫ばれるようになって久しい。しかし、現在に至っても、日本の個人の家計に分散投資が浸透しているとは言い難い状況にある。日本銀行調査統計局が発行している「資金循環の日米欧比較」によると、日米欧の個人のリスク資産比率はかなり異なっている（図表1）。日本人のリスク資産比率は20%に満たないのに対して、ユーロエリアでは30%と高く、米国では50%を超えている。

日本で長期分散投資が進まない理由として、まず考えられるのが、長期投資が合理的であることを「知らない人」がかなりいるということである。これについては、単に教育の推進が先決だということになる。次に問題なのは、長期投資が合理的であることを「知っていてもできない人」は多いということである。例えば、祝迫 [2020] では、日本の個人投資家を、リスク資産保有と投資への興味（継続的な情報取得で定義）の状況で、次のような三つのグループに分けている（図表2）。

①半分はリスク資産を持っていないし興味もない。

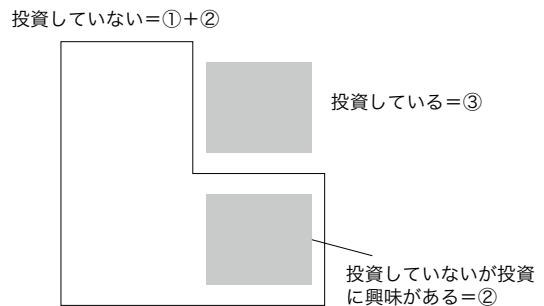
図表1 日米欧の家計に占めるリスク資産の比率



(図表注) データは、いずれも2021年3月末現在。現金・預金、保険・年金等の合計を「その他資産」とし、全金融資産から除いたものをリスク資産とした。

(出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2021年)を基に、野村証券金融工学研究センター作成

図表2 日本の個人の3グループ



(図表注) 継続的に金融経済情報を取得していると考えられるサンプルを「投資に興味がある」としている。

(出所) 祝迫 [2020] を基に、野村証券金融工学研究センター作成